

市長の財政方針

我が国の経済の動向は、月例経済報告において「景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。また、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある」とされています。

また、財政状況は、平成28年度一般会計における公債依存度は35.6%、平成28年度末の公債残高の見込みも838兆円に達するなど、危機的状況は続き、債務残高の対GDP比も、主要先進国の中でも一際厳しい状況になっています。

一方、本市の状況を概観しますと、財政構造の弾力性を測る経常収支比率は94.0%（前年度比1.0%減）と、改善してはいるものの依然として高く、財政構造の硬直化が続いています。

また、地域のニーズに即した住民サービスを提供するため、平成30年4月の中核市移行に向けた準備を進めつつ、少子高齢化による福祉や医療に係る社会保障関係経費の増加への対応、（仮称）川口市火葬施設を含む（仮称）赤山歴史自然公園の整備、新市立高等学校及び新庁舎建設という3大プロジェクトの推進、防災対策、地域経済の活性化、土地開発公社の経営健全化など、多くの課題を解決していく必要があります。

このような厳しい状況ではありますが、多様化・高度化していく行政需要に応えるため、「効率的で質の高い行政の実現」「成果重視の行政の推進」「市民に対する説明責任の履行」を念頭に行財政改革に取り組み、市民の皆さんの目線に立って身の丈に合った財政運営をすすめ、私たちの「ふるさと川口」への思いを大切に、「元気なまち川口」の実現に向けて、引き続き努力して参ります。